

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 前第1四半期連結 累計期間	第63期 当第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,834,266	3,018,125	14,578,251
経常利益(千円)	733,049	847,298	4,277,436
四半期(当期)純利益(千円)	402,263	497,935	2,493,825
四半期包括利益又は包括利益(千円)	458,985	519,972	2,506,319
純資産額(千円)	27,787,901	29,149,284	29,835,040
総資産額(千円)	30,513,447	32,229,446	33,538,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.61	14.46	72.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.1	90.4	89.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは、徐々に回復の兆しが見られておりますが、タイでの洪水による進出企業の被害、欧州の財政問題による円高の継続、米国経済の回復の遅れ等の不安な材料も多く、国内経済への影響が懸念されております。

医療・介護業界におきましては、東日本大震災の被災地における復興状況はまだまだではあります。全国的には公立病院改革プランに沿った公立病院の収益改善等、業界は安定傾向で推移いたしました。しかしながら、平成24年4月の診療報酬、介護報酬のダブル改定に向け議論が白熱化している中、年金も含めた社会保障費の財源確保の問題やTPP参加による業界への影響など、今後につきましては、短期的、中長期的に不透明感が強い環境下にあるものと思われま。

メディカルウェア業界におきましては、震災の影響も一段落し、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが震災の期ズレ物件及び新規物件の順調な獲得により、前年同期比4.0%と安定的に推移したのに加え、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群も二桁の増加率を達成するなど好調に拡大しました結果、前年同期比6.5%の増収となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高の売上となりました。

生産に関する市況環境といたしましては、各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰を受けた縫製加工賃の上昇は避けがたい状況にあります。しかしながら、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び円高要因により、売上原価率の低減を図ることができました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては30億18百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8億4百万円（同11.6%増）、経常利益は8億47百万円（同15.6%増）、四半期純利益は4億97百万円（同23.8%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 (注)	19,118,000	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,894,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,220,700	172,207	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	172,207	-

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株を2株に株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は19,118,000株増加し、38,236,000株となっております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,894,600	-	1,894,600	9.91
計	-	1,894,600	-	1,894,600	9.91

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,789,352株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,813	14,335,755
受取手形及び売掛金	4,272,086	3,669,871
有価証券	216,412	216,459
たな卸資産	3,014,707	3,548,997
その他	264,302	298,389
貸倒引当金	2,580	2,218
流動資産合計	23,349,743	22,067,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,000	1,995,639
機械装置及び運搬具(純額)	476,293	463,384
土地	5,325,746	5,325,746
建設仮勘定	7,600	30,817
その他(純額)	42,893	43,012
有形固定資産合計	7,875,534	7,858,599
無形固定資産	94,095	88,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,739	1,616,753
その他	599,285	598,825
貸倒引当金	228	228
投資その他の資産合計	2,218,796	2,215,349
固定資産合計	10,188,426	10,162,191
資産合計	33,538,169	32,229,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,722	1,536,681
未払法人税等	1,154,469	313,157
賞与引当金	79,608	156,397
その他	457,077	510,432
流動負債合計	3,139,877	2,516,668
固定負債		
退職給付引当金	289,315	301,541
役員退職慰労引当金	141,230	144,035
その他	132,705	117,917
固定負債合計	563,250	563,493
負債合計	3,703,128	3,080,161

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,806,555	28,098,855
自己株式	3,172,182	3,172,275
株主資本合計	29,917,837	29,210,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,425	26,054
繰延ヘッジ損益	58,371	34,704
その他の包括利益累計額合計	82,796	60,759
純資産合計	29,835,040	29,149,284
負債純資産合計	33,538,169	32,229,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,834,266	3,018,125
売上原価	1,522,955	1,602,706
売上総利益	1,311,310	1,415,418
販売費及び一般管理費	590,352	611,157
営業利益	720,958	804,261
営業外収益		
受取利息	8,919	4,354
受取配当金	94	89
受取賃貸料	11,500	17,136
為替差益	4,687	30,746
雑収入	3,091	2,909
営業外収益合計	28,292	55,236
営業外費用		
固定資産賃貸費用	15,387	12,198
雑損失	813	0
営業外費用合計	16,201	12,199
経常利益	733,049	847,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,135	726
投資有価証券評価損	57,464	395
特別損失合計	58,599	1,121
税金等調整前四半期純利益	674,534	846,177
法人税、住民税及び事業税	237,221	308,992
法人税等調整額	35,048	39,250
法人税等合計	272,270	348,242
少数株主損益調整前四半期純利益	402,263	497,935
四半期純利益	402,263	497,935

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,263	497,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,734	1,629
繰延ヘッジ損益	27,987	23,666
その他の包括利益合計	56,721	22,037
四半期包括利益	458,985	519,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,985	519,972

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 2,392,123千円 仕掛品 151,306 原材料及び貯蔵品 471,277 計 3,014,707	たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 2,776,658千円 仕掛品 159,069 原材料及び貯蔵品 613,269 計 3,548,997

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費 68,738千円	減価償却費 65,806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円61銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	402,263	497,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	402,263	497,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,642,538	34,446,653

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 当社は、平成23年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。この適用により、当第 1 四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 23円22銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。